



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 株式会社ゴールドウィン 上場取引所 東
 コード番号 8111 URL <https://www.goldwin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 貴生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 白崎 道雄 TEL 03-6777-9378
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	96,833	2.1	16,939	△11.7	21,885	△7.2	17,695	0.7
2024年3月期第3四半期	94,832	9.3	19,189	5.0	23,576	7.5	17,574	8.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 17,760百万円 (△9.1%) 2024年3月期第3四半期 19,531百万円 (13.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	394.22	—
2024年3月期第3四半期	389.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	152,155	106,608	69.5
2024年3月期	140,977	100,170	70.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 105,784百万円 2024年3月期 100,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	132.00	162.00
2025年3月期	—	40.00	—		
2025年3月期（予想）				123.00	163.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期の期末配当金132円には、本社移転に伴う記念配当10円が含まれています。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,200	5.0	18,100	△24.1	25,900	△20.6	21,000	△13.5	466.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 (社名) 高得運(蘇州)商貿有限公司、Goldwin Korea Corporation
除外 1社 (社名) Woolrich International Limited

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	47,448,172株	2024年3月期	47,448,172株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,923,094株	2024年3月期	2,535,290株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	44,888,306株	2024年3月期3Q	45,081,519株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、為替変動や資源価格の上昇といった外的要因に直面したものの、輸出企業を中心とした業績改善や一部企業での賃上げによる所得環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調を維持しました。また、個人消費は、エネルギー価格や生活必需品の値上げといった課題を抱えながらも、底堅く推移しました。

スポーツアパレル業界では、インバウンド需要が高額品や冬物衣料の売上を支えました。特に都市部の百貨店では、アジアからの高額消費層の需要が顕著で、消費を牽引しました。一方、地方都市におけるインバウンド需要の影響は限定的であり、地域間での消費格差が課題として浮き彫りになりました。

こうした環境下、当社では、9月から11月前半の暖冬基調が冬物衣料の販売に影響を与え、軟調な推移が続きました。しかし、都市部を中心に展開した多言語POP等のインバウンド施策が効果を上げ、スウェットやカットソーといった主力アイテムの売上は堅調に推移しました。11月後半以降は気温の低下に伴い、ダウンジャケットやフリースの需要が急速に拡大し、12月の月次売上高は過去最高を記録しました。さらに、EC販売では、12月に発売したTHE NORTH FACEの韓国限定ライン「KOREAコレクション」が20~30代の女性顧客に支持され、新規顧客の開拓に大きく寄与しました。これらの結果、売上高は前年同期比2.1%増の96,833百万円となり、期初の見通し通りに推移しました。

売上総利益は、前年同期比0.3%減の50,393百万円となりました。また、売上総利益率は、原材料価格の上昇や為替変動の影響に加え、主力商品の販売ピークが後ろ倒しとなったことが影響し、前年同期比1.3ポイント低下し52.0%となりました。販売費及び一般管理費は期初見通し策定時に一過性費用として想定していたJ-ESOP（株式給付信託）による人件費の増加等により前年同期比6.6%増の33,454百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比11.7%減の16,939百万円となりました。

経常利益は、韓国の持分法適用関連会社YOUNGONE OUTDOOR Corporationの好調な販売に支えられたものの、前年同期比7.2%減の21,885百万円となりました。

また親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法投資利益の寄与により前年同期比0.7%増の17,695百万円を計上しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高96,833百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益16,939百万円（前年同期比11.7%減）、経常利益21,885百万円（前年同期比7.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益17,695百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,178百万円増加し、152,155百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加5,640百万円、電子記録債権の増加3,125百万円、商品及び製品の増加2,814百万円があったためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,739百万円増加し、45,546百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少5,550百万円があったものの、電子記録債務の増加7,935百万円、株式給付引当金の増加1,646百万円があったためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,438百万円増加し、106,608百万円となりました。これは主に、自己株式の増加3,949百万円があったものの、利益剰余金の増加9,658百万円があったためであります。その結果、自己資本比率は69.5%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2024年5月14日に公表した通期業績予想を据え置く方針です。売上高が期初の見通し通りに推移する中、広告宣伝費をはじめとする経費執行の精査を進めた結果、各利益は期初見通しを上回る水準となっております。

なお、秋冬商品の販売ピークが第3四半期から第4四半期にも分散していることを踏まえ、第4四半期においても限定商品や高機能商材を中心に、店頭での商品訴求を強化するプロモーション施策を実施する予定です。また、中期経営計画の方針に沿った次年度以降の施策についても、一部を前倒しで執行する可能性があります。そのため、販売費及び一般管理費については、通期見通しを現時点で変更しておりません。

また、2024年4月に開示したGoldwinブランドのグローバル展開を目指すプロジェクト「Goldwin500」を推進しており、中でも中国市場への本格進出を進めています。昨年8月に成都、9月に上海、今年1月に杭州の計3店舗を新規出店し、当期末までには既存店舗の北京を加えた合計4店舗体制の構築を予定しています。さらに、来期以降は今年4月に新規出店を予定している南京を含む年間5店舗程度の出店を計画し、Goldwinブランドの認知度向上を目指してまいります。

今後も市況や業績動向を注視し、必要と判断した場合には、速やかに業績予想の修正を公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,479	40,991
受取手形、売掛金及び契約資産	13,886	19,527
電子記録債権	6,571	9,696
商品及び製品	16,887	19,701
仕掛品	380	315
原材料及び貯蔵品	949	1,012
その他	1,685	2,869
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	83,832	94,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,995	2,656
土地	4,691	4,679
その他（純額）	3,281	2,982
有形固定資産合計	9,969	10,318
無形固定資産		
商標権	921	699
その他	2,209	2,176
無形固定資産合計	3,131	2,876
投資その他の資産		
投資有価証券	34,181	35,015
差入保証金	2,730	3,381
その他	7,269	6,590
貸倒引当金	△137	△137
投資その他の資産合計	44,044	44,851
固定資産合計	57,144	58,046
資産合計	140,977	152,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,312	5,847
電子記録債務	15,490	23,426
短期借入金	—	620
1年内返済予定の長期借入金	940	589
未払法人税等	5,685	135
賞与引当金	1,605	519
株式給付引当金	—	4,395
その他	7,833	8,067
流動負債合計	35,866	43,601
固定負債		
長期借入金	432	—
退職給付に係る負債	185	182
株式給付引当金	2,748	—
その他	1,573	1,763
固定負債合計	4,940	1,945
負債合計	40,807	45,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	1,548	1,578
利益剰余金	97,061	106,719
自己株式	△10,362	△14,312
株主資本合計	95,326	101,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,812	1,788
繰延ヘッジ損益	40	108
為替換算調整勘定	2,927	2,843
退職給付に係る調整累計額	△100	△22
その他の包括利益累計額合計	4,680	4,718
非支配株主持分	162	823
純資産合計	100,170	106,608
負債純資産合計	140,977	152,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	94,832	96,833
売上原価	44,262	46,439
売上総利益	50,570	50,393
販売費及び一般管理費	31,381	33,454
営業利益	19,189	16,939
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	85	103
持分法による投資利益	4,261	4,548
その他	105	372
営業外収益合計	4,465	5,039
営業外費用		
支払利息	27	22
保険解約損	—	19
その他	50	50
営業外費用合計	78	93
経常利益	23,576	21,885
特別利益		
投資有価証券売却益	491	—
関係会社株式売却益	—	0
その他	—	0
特別利益合計	491	0
特別損失		
固定資産処分損	21	34
投資有価証券評価損	19	—
店舗閉鎖損失	—	14
事業撤退損	—	100
その他	—	17
特別損失合計	41	166
税金等調整前四半期純利益	24,026	21,719
法人税、住民税及び事業税	6,415	4,025
法人税等調整額	△8	△28
法人税等合計	6,407	3,997
四半期純利益	17,619	17,722
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,574	17,695

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	17,619	17,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	498	△23
繰延ヘッジ損益	△5	71
為替換算調整勘定	210	△241
退職給付に係る調整額	158	72
持分法適用会社に対する持分相当額	1,048	159
その他の包括利益合計	1,911	37
四半期包括利益	19,531	17,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,485	17,733
非支配株主に係る四半期包括利益	45	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分

(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月7日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を進め、当第3四半期連結会計期間において自己株式を511,700株の取得を行いました。この結果、株式給付信託を通じて従業員に対して自己株式を給付したことによる自己株式の減少等も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,949百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が14,312百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,413百万円	1,628百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月6日

株式会社 ゴールドウイン

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

金沢事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川岸 貴浩

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ゴールドウインの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。